



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社  
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 大助  
(氏名) 茂木 久男  
TEL 03-3834-3111  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,953	△5.9	387	66.3	214	12.3	72	△7.0
27年3月期	15,892	7.2	232	41.0	190	76.6	77	△5.7

(注) 包括利益 28年3月期 53百万円 (23.1%) 27年3月期 232百万円 (87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.17	—	3.0	2.8	2.6
27年3月期	7.71	—	3.6	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,427	2,436	27.7	242.45
27年3月期	7,135	2,292	32.1	228.10

(参考) 自己資本 28年3月期 2,436百万円 27年3月期 2,292百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45	△924	639	1,434
27年3月期	614	△267	110	1,510

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	10	14.0	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当につきましては未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	1.3	85	1,189.0	60	436.9	35	—	3.48
通期	15,500	3.7	280	△27.7	240	11.9	190	164.4	18.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) BIG PHILIPPINES CORPORATION 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	10,171,797 株	27年3月期	10,171,797 株
28年3月期	122,925 株	27年3月期	121,596 株
28年3月期	10,049,586 株	27年3月期	10,050,596 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,477	△2.3	12	—	43	24.4	△82	—
27年3月期	8,677	8.7	△34	—	35	—	5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.18	—
27年3月期	0.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,009	28.4	1,705	28.4	1,705	28.4	169.73	
27年3月期	5,371	33.5	1,801	33.5	1,801	33.5	179.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,705百万円 27年3月期 1,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策の継続により、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、原油価格の下落や株式市場の不安定感に加え、中国をはじめとした世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、サービスやもの造りネットワーク体制の再構築をおこない、独自の技術力を磨き、競争力を強化し、ターゲット顧客を明確にして売上を拡大させ、利益率の向上を図るなど国内外において積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は149億53百万円（前連結会計年度158億92百万円）と減収となりましたが、営業利益3億87百万円（前連結会計年度2億32百万円）、経常利益2億14百万円（前連結会計年度1億90百万円）となり、事業構造改善費用等の特別損失が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（前連結会計年度77百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (合成樹脂成形関連事業)

国内外において、主力取扱商品のOA部品の売上が減少し、国内の住設機器、SP製品等も減少しましたが、自動車部品、アミューズメントの売上が増加しました。その結果、売上高は126億26百万円（前連結会計年度133億30百万円）と減収になり、利益面では、原価低減や経費削減に取り組み営業利益は3億86百万円（前連結会計年度2億29百万円の利益）と増益になりました。

#### (物流機器関連事業)

競合他社との価格競争や円安による原価高が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は23億26百万円（前連結会計年度25億61百万円）と減収になり、営業利益は91万円（前連結会計年度2百万円の利益）と減益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念などによる景気の下振れリスクもあり、景気の先行きは予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、常にターゲット顧客を明確にし、顧客の要求に応える幅広いネットワークの構築と独自技術の追求により、高い顧客満足を提供し、売上の拡大と利益率の向上に努めてまいります。

これにより平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高155億円、営業利益2億80百万円、経常利益2億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末に新規子会社を連結範囲に加えた為、財政状態に増減がございます。

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産合計は84億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億92百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金5億18百万円増加、機械装置及び運搬具2億32百万円増加、のれん1億84百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は59億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億48百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億3百万円増加、長期借入金が6億29百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は24億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が62百万円増加、被支配株主持分が1億円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少しましたが、

新規連結子会社の増加に伴う1億40百万円が増加したことにより14億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、38百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億31百万円と減価償却費1億52百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減で1億36百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、9億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億56百万円と子会社株式の取得5億78百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億39百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	23.0%	27.1%	30.0%	32.1%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	10.7%	14.9%	16.0%	17.5%	13.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△7.2	8.1	△30.9	3.1	57.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4.5	3.9	1.3	14.5	1.1

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

当社平成28年8月に設立60周年を迎えたことで中間配当1株当たり1円の記念配当を実施させていただきましたが、個別決算において、関連子会社の株式評価損を計上したことにより赤字計上を余儀なくされました。誠に遺憾ながら期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

(中間配当金1円を実施済のため、年間配当金は1円となります。)

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を安定させて資本充実に努めるとともに、期末復配に至れるよう引続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成28年5月13日)現在において、当社が判断したものです。

#### ① 海外での事業展開について

中国一国に集中しているリスクは十分に認識の上、今般当該期12月28日付けでフィリピンの事業会社BIG PHILIPPINES CORPORATION(精密機器用プラスチック射出成形部品の金型及び製品企画開発、製造、組立及び販売会社)を中国一辺倒のリスク回避を前提に買収致しました。引続きまして、中国及びフィリピン両国の現地動向を十分把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事

態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設・アミューズメントメーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位3社グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）・フィリピンに子会社を展開しており、売上・費用・資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社6社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

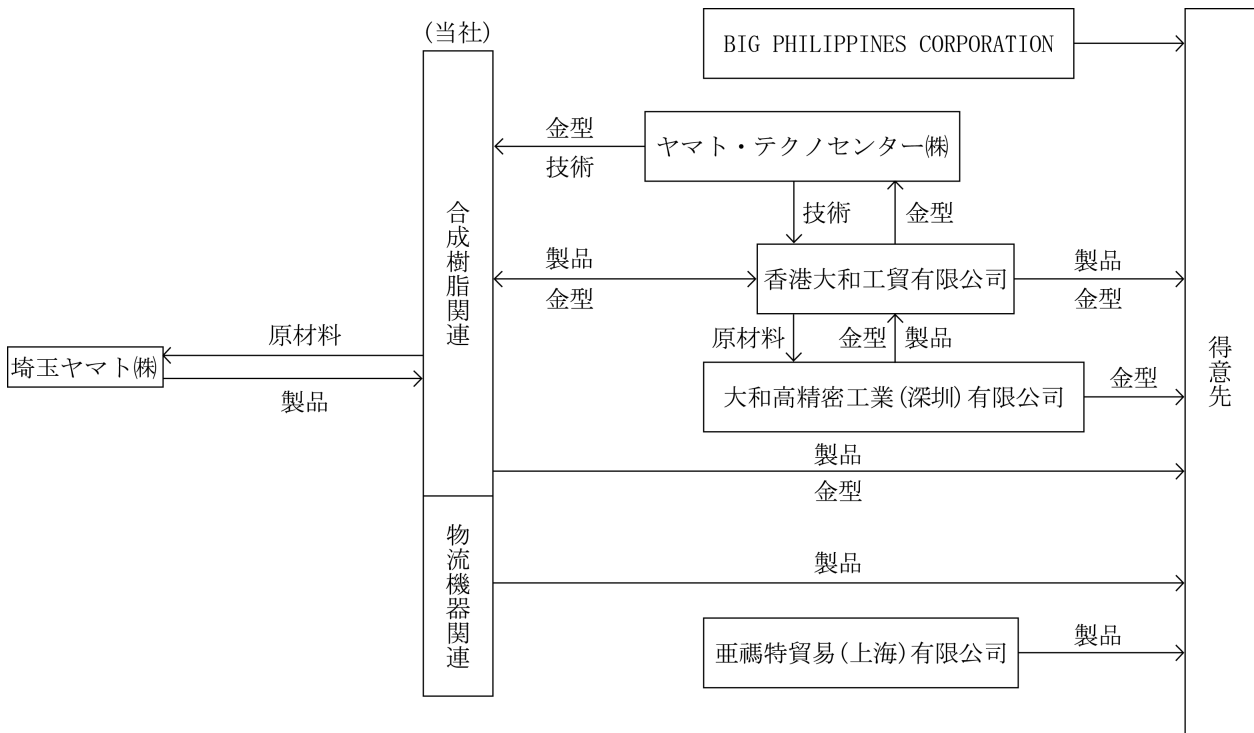
香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

BIG PHILIPPINES CORPORATIONは、フィリピン国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜礪特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場に立ち、心をこめたもの造りを通して社会に貢献することを理念に、もの造りの原点に戻って、これまで蓄積した技術力・ノウハウを有効に活かし、グループ一丸となって品質・納期・価格ならびにお客様への積極的提案により、どこにも負けない商品を作り続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

安定的に利益を生み出す事業基盤を構築することを目的に下記の施策に取り組んでいきます。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工から蓄えられた、技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産体制を構築する。
3. 中国を中心とした、新市場の開拓を目指し、海外拠点の再構築に取り組む。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

1. 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
2. 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
3. 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
4. 海外事業拡大への体制を強化する。
5. 国内事業の再構築をする。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,931	1,582,282
受取手形及び売掛金	2,649,318	3,167,533
商品及び製品	481,626	478,903
仕掛品	195,597	213,468
原材料及び貯蔵品	293,444	296,750
繰延税金資産	11,750	13,818
その他	175,153	280,973
貸倒引当金	△1,009	-
流動資産合計	5,319,813	6,033,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,696	1,866,300
減価償却累計額	△1,259,561	△1,398,034
建物及び構築物（純額）	422,135	468,266
機械装置及び運搬具	2,253,478	3,006,997
減価償却累計額	△1,815,887	△2,336,691
機械装置及び運搬具（純額）	437,591	670,305
土地	660,642	624,584
リース資産	67,495	142,461
減価償却累計額	△27,856	△41,940
リース資産（純額）	39,639	100,520
建設仮勘定	16,808	5,153
その他	537,923	605,110
減価償却累計額	△483,199	△520,155
その他（純額）	54,723	84,955
有形固定資産合計	1,631,540	1,953,785
無形固定資産		
のれん	-	184,027
リース資産	2,511	1,856
その他	14,674	16,132
無形固定資産合計	17,185	202,016
投資その他の資産		
投資有価証券	49,307	47,645
その他	120,210	192,972
貸倒引当金	△2,994	△2,994
投資その他の資産合計	166,523	237,623
固定資産合計	1,815,250	2,393,425
資産合計	7,135,064	8,427,157



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,010	2,638,424
短期借入金	863,665	957,416
リース債務	11,389	21,534
未払法人税等	20,314	12,398
賞与引当金	24,983	32,300
その他	402,357	494,170
流動負債合計	3,657,720	4,156,245
固定負債		
長期借入金	1,015,199	1,645,020
リース債務	33,698	88,088
繰延税金負債	27,186	27,568
退職給付に係る負債	105,257	71,785
その他	3,400	2,000
固定負債合計	1,184,742	1,834,463
負債合計	4,842,463	5,990,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	277,232	339,239
自己株式	△22,729	△22,899
株主資本合計	1,967,300	2,029,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	1,539
繰延ヘッジ損益	0	△890
為替換算調整勘定	356,320	313,022
退職給付に係る調整累計額	△35,041	△6,446
その他の包括利益累計額合計	325,301	307,225
非支配株主持分	-	100,086
純資産合計	2,292,601	2,436,448
負債純資産合計	7,135,064	8,427,157

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,892,370	14,953,221
売上原価	13,985,065	12,826,301
売上総利益	1,907,305	2,126,920
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	284,559	355,194
役員報酬	75,162	79,110
給料及び賞与	604,039	567,545
賞与引当金繰入額	13,532	18,789
退職給付費用	40,077	42,032
法定福利及び厚生費	105,165	105,418
旅費及び交通費	79,025	71,701
賃借料	97,130	99,418
減価償却費	23,568	15,257
貸倒引当金繰入額	2,999	△1,009
その他	349,150	386,175
販売費及び一般管理費合計	1,674,410	1,739,633
営業利益	232,894	387,287
営業外収益		
受取利息	1,902	1,767
受取配当金	416	423
受取手数料	8,065	7,969
受取賃貸料	1,964	250
その他	8,577	36,821
営業外収益合計	20,927	47,232
営業外費用		
支払利息	41,393	32,068
債権売却損	9,450	6,065
為替差損	2,099	151,587
その他	9,920	30,319
営業外費用合計	62,863	220,041
経常利益	190,957	214,478
特別利益		
固定資産売却益	25	1,500
特別利益合計	25	1,500
特別損失		
固定資産処分損	30,063	6,332
投資有価証券評価損	19,590	—
事業構造改善費用	1,000	78,063
訴訟損失	2,850	—
特別損失合計	53,503	84,396
税金等調整前当期純利益	137,479	131,582
法人税、住民税及び事業税	51,681	59,332
法人税等調整額	8,283	193
法人税等合計	59,964	59,526
当期純利益	77,514	72,055
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	77,514	72,055

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	77,514	72,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,941	△2,481
繰延ヘッジ損益	68	△890
為替換算調整勘定	150,319	△43,298
退職給付に係る調整額	2,867	28,594
その他の包括利益合計	155,197	△18,075
包括利益	232,711	53,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,711	53,980
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	125,443	△22,653	1,815,586
会計方針の変更による累積的影響額			74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,172	199,718	△22,653	1,889,861
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			77,514		77,514
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,514	△75	77,438
当期末残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	—	1,985,690
会計方針の変更による累積的影響額							74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	—	2,059,965
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							77,514
自己株式の取得							△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	68	150,319	2,867	155,197	—	155,197
当期変動額合計	1,941	68	150,319	2,867	155,197	—	232,636
当期末残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	—	2,292,601

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300
当期変動額					
剰余金の配当			△10,049		△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益			72,055		72,055
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,006	△170	61,836
当期末残高	927,623	785,172	339,239	△22,899	2,029,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	—	2,292,601
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021	△890	356,320	△35,041	325,301		2,292,601
当期変動額							
剰余金の配当							△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益							72,055
自己株式の取得							△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	82,010
当期変動額合計	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	143,847
当期末残高	1,539	△890	313,022	△6,446	307,225	100,086	2,436,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	137,479	131,582
減価償却費	172,406	158,848
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,065	△5,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,326	△1,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,983	7,317
受取利息及び受取配当金	△2,319	△2,191
支払利息	41,393	32,068
為替差損益 (△は益)	△12,673	△11,668
固定資産処分損益 (△は益)	30,063	2,472
固定資産売却損益 (△は益)	△25	2,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,590	-
事業構造改善費用	1,000	78,063
売上債権の増減額 (△は増加)	211,163	△210,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	347	115,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,980	△42,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,408	△39,226
その他	△36,016	9,985
小計	704,388	226,503
利息及び配当金の受取額	2,319	2,191
利息の支払額	△42,298	△34,430
法人税等の支払額	△49,317	△72,149
法人税等の還付額	-	960
事業構造改善費用の支払額	△1,000	△78,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,091	45,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200	△148,850
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△2,272
有形固定資産の取得による支出	△265,554	△163,301
有形固定資産の売却による収入	487	35,983
子会社株式の取得による支出	-	△578,184
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	-
貸付けによる支出	-	△72,330
貸付金の回収による収入	979	1,239
その他	△2,572	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,764	△924,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	201,764	51,795
長期借入金の返済による支出	△359,158	△375,913
長期借入れによる収入	280,000	990,000
自己株式の取得による支出	△75	△170
リース債務の返済による支出	△12,194	△16,427
配当金の支払額	-	△10,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,335	639,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,739	23,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,402	△216,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,378	1,510,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,781	1,434,482

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

6社

#### (2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜碼特貿易上海有限公司

BIG PHILIPPINES CORPORATION

このうち、BIG PHILIPPINES CORPORATIONについては、当連結会計年度において新たに買収したことにより、連結子会社に含めることと致しました。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜碼特貿易上海有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ取引

時価法

#### ③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異処理方法

未認識数理計算上の差異は、純資産の部における、その他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

③ヘッジ方針

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	一千円	145,000千円
建物	193,622千円	173,767千円
土地	624,584千円	624,584千円
計	818,206千円	943,351千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	197,241千円	156,904千円
長期借入金	353,006千円	1,080,864千円
計	550,248千円	1,237,768千円

## ※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	883,066千円	999,285千円
受取手形裏書譲渡高	10,289千円	11,431千円

## ※4 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	一千円	一千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	1,500千円
土地	一千円	一千円
計	25千円	1,500千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	32千円	533千円
機械装置及び運搬具	13,939千円	903千円
その他の有形固定資産	16,091千円	4,895千円
計	30,063千円	6,332千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,882千円	△3,930千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	2,882千円	△3,930千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	106千円	△890千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	106千円	△890千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	150,319千円	△43,298千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	150,319千円	△43,298千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,867千円	28,594千円
組替調整額	— 千円	— 千円
計	2,867千円	28,594千円
税効果調整前合計	156,175千円	△19,524千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他包括利益合計	156,175千円	△19,524千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,882千円	△3,930千円
税効果額	△940千円	1,449千円
税効果調整後	1,941千円	△2,481千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	106千円	△890千円
税効果額	△37千円	292千円
税効果調整後	68千円	△597千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	150,319千円	△43,298千円
税効果額	— 千円	— 千円
税効果調整後	150,319千円	△43,298千円
退職給付に係る調整額		

税効果調整前	2,867千円	28,594千円
税効果額	— 千円	— 千円
税効果調整後	2,867千円	28,594千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	156,175千円	△19,524千円
税効果額	△977千円	1,741千円
税効果調整後	155,197千円	△17,783千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	—	—	10,171,797

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	121,051	545	—	121,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 545株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	—	—	10,171,797

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	121,596	1,329		122,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,329株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,513,931千円	1,582,282千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,150千円	△147,800千円
現金及び現金同等物	1,510,781千円	1,434,482千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンビテナー）等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,330,910	2,561,460	15,892,370	—	15,892,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,924	45	60,970	△ 60,970	—
計	13,391,835	2,561,506	15,953,341	△ 60,970	15,892,370
セグメント利益	229,896	2,997	232,894	—	232,894
セグメント資産	5,670,089	852,067	6,522,157	612,906	7,135,064
セグメント負債	2,548,954	540,371	3,089,326	1,753,137	4,842,463
その他の項目					
減価償却費	149,031	23,374	172,406	—	172,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,927	7,295	277,222	—	277,222

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額612,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,753,137千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,626,583	2,326,638	14,953,221	—	14,953,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,694	985	60,679	△ 60,679	—
計	12,686,278	2,327,623	15,013,901	△ 60,679	14,953,221
セグメント利益	386,377	910	387,287	—	387,287
セグメント資産	6,971,460	836,458	7,807,918	619,239	8,427,157
セグメント負債	3,049,236	520,408	3,569,644	2,421,064	5,990,709
その他の項目					
減価償却費	146,485	12,362	158,848	—	158,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,198	9,364	247,563	—	247,563

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額619,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額2,421,064千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 228円 10銭	1株当たり純資産額 242円 44銭
1株当たり当期純利益金額 7円 71銭	1株当たり当期純利益金額 7円 17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、77,514千円、普通株式に係る当期純利益は、77,514千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、72,055千円、普通株式に係る当期純利益は、72,055千円、期中平均株式数は、10,048千株であります。</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,107	564,449
受取手形	605,418	496,541
売掛金	1,204,272	1,413,521
商品及び製品	230,245	231,531
仕掛品	32,738	27,441
原材料及び貯蔵品	33,154	28,014
前払費用	3,281	2,600
繰延税金資産	9,794	10,817
短期貸付金	26,619	33,197
未収入金	189,075	168,765
その他	4,037	7,689
貸倒引当金	△1,127	-
流動資産合計	2,892,619	2,984,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,407	194,159
構築物	5,656	20,028
機械及び装置	33,690	31,330
車両運搬具	701	117
工具、器具及び備品	7,083	10,292
土地	660,642	624,584
リース資産	38,366	99,876
有形固定資産合計	961,548	980,389
無形固定資産		
ソフトウェア	2,676	5,201
リース資産	2,511	1,856
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	11,061	12,931
投資その他の資産		
投資有価証券	49,124	47,461
関係会社株式	1,165,203	1,659,145
出資金	183	183
関係会社長期貸付金	128,119	161,221
長期前払費用	5,634	4,231
敷金及び保証金	132,316	133,176
保険積立金	10,000	10,000
会員権	19,089	19,089
貸倒引当金	△2,994	△2,994
投資その他の資産合計	1,506,677	2,031,514
固定資産合計	2,479,287	3,024,835
資産合計	5,371,906	6,009,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	997,956	805,758
買掛金	598,053	809,108
短期借入金	350,000	450,000



1年内返済予定の長期借入金	378,483	420,517
未払金	47,241	37,722
未払費用	62,473	60,605
未払法人税等	10,344	7,982
未払消費税等	37,698	626
賞与引当金	16,980	23,954
設備関係支払手形	1,286	6,451
その他	22,478	31,182
流動負債合計	2,522,996	2,653,908
固定負債		
長期借入金	955,319	1,519,422
繰延税金負債	21,392	16,281
退職給付引当金	34,293	24,558
その他	36,403	89,574
固定負債合計	1,047,407	1,649,837
負債合計	3,570,403	4,303,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	1,004
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,111	34,206
別途積立金	1,803,505	-
繰越利益剰余金	△1,858,485	△20,099
利益剰余金合計	107,414	15,111
自己株式	△22,729	△22,899
株主資本合計	1,797,481	1,705,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,021	1,539
繰延ヘッジ損益	0	△890
評価・換算差額等合計	4,021	649
純資産合計	1,801,503	1,705,658
負債純資産合計	5,371,906	6,009,404

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,677,542	8,477,729
売上原価	7,802,343	7,548,090
売上総利益	875,198	929,638
販売費及び一般管理費	909,420	916,784
営業利益又は営業損失(△)	△34,221	12,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,462	29,135
受取手数料	52,852	50,159
受取賃貸料	31,114	27,411
為替差益	8,531	-
その他	7,855	6,200
営業外収益合計	141,816	112,906
営業外費用		
支払利息	37,970	29,274
貸与資産減価償却費	14,205	13,797
為替差損	-	8,505
手形売却損	6,224	6,065
債権売却損	9,450	9,902
支払手数料	-	12,786
支払リース料	730	727
その他	3,695	761
営業外費用合計	72,277	81,821
経常利益	35,317	43,940
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
特別利益合計	-	1,500
特別損失		
固定資産処分損	1,468	4,779
関係会社株式評価損	-	121,718
投資有価証券評価損	19,590	-
事業構造改善費用	1,000	1,000
訴訟損失	2,850	-
特別損失合計	24,908	127,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,408	△82,057
法人税、住民税及び事業税	10,025	4,444
法人税等調整額	△4,655	△4,248
法人税等合計	5,369	195
当期純利益又は当期純損失(△)	5,038	△82,252

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,205,231	15.6	960,615	12.8
II 外作品購入費	※2	5,957,995	77.1	6,008,904	80.2
III 労務費		311,221	4.0	292,375	3.9
IV 経費	※3	254,024	3.3	232,816	3.1
当期総製造費用		7,728,472	100.0	7,494,712	100.0
仕掛品期首たな卸高		37,613		32,738	
計		7,766,085		7,527,450	
仕掛品期末たな卸高		32,738		27,441	
当期製品製造原価		7,733,347		7,500,009	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)								
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左								
※2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左								
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,244千円</td> </tr> </table>	外注加工費	26,188千円	減価償却費	47,244千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>25,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,612千円</td> </tr> </table>	外注加工費	25,055千円	減価償却費	37,612千円
外注加工費	26,188千円									
減価償却費	47,244千円									
外注加工費	25,055千円									
減価償却費	37,612千円									

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
利益準備金の積立				
利益準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100
会計方針の変更による累積的影響額				74,275	74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,868,309	102,375
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)				5,038	5,038
自己株式の取得					
利益準備金の積立					
利益準備金の取崩					
買換資産圧縮積立金の取崩		△4,784		4,784	-
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,784	-	9,823	5,038
当期末残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,653	1,718,243	2,080	△68	2,011	1,720,254
会計方針の変更による累積的影響額		74,275				74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,653	1,792,518	2,080	△68	2,011	1,794,529
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)		5,038				5,038
自己株式の取得	△75	△75				△75
利益準備金の積立						
利益準備金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,941	68	2,010	2,010
当期変動額合計	△75	4,963	1,941	68	2,010	6,973
当期末残高	△22,729	1,797,481	4,021	0	4,021	1,801,503

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
利益準備金の積立				
利益準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414
当期変動額					
剰余金の配当				△10,049	△10,049
当期純利益又は当期純損失(△)				△82,252	△82,252
自己株式の取得					
利益準備金の積立	1,004			△1,004	-
利益準備金の取崩	△124,283			124,283	-
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,905		3,905	-
別途積立金の取崩			△1,803,505	1,803,505	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△123,278	△3,905	△1,803,505	1,838,386	△92,302
当期末残高	1,004	34,206	-	△20,099	15,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,729	1,797,481	4,021	0	4,021	1,801,503
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,729	1,797,481	4,021	0	4,021	1,801,503
当期変動額						
剰余金の配当		△10,049				△10,049
当期純利益又は当期純損失(△)		△82,252				△82,252
自己株式の取得	△170	△170				△170
利益準備金の積立		-				-
利益準備金の取崩		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,481	△890	△3,371	△3,371
当期変動額合計	△170	△92,472	△2,481	△890	△3,371	△95,844
当期末残高	△22,899	1,705,008	1,539	△890	649	1,705,658